

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社Spankリートコーポレーション
【英訳名】	SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村山 典子
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番8号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 大友 和俊
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番8号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 大友 和俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	1,197,594	1,096,864	2,575,678
経常損失 () (千円)	160,536	123,457	385,084
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	100,809	111,863	274,153
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,108	138,701	403,090
純資産額 (千円)	6,908,383	6,415,468	6,554,170
総資産額 (千円)	8,136,207	7,569,635	7,810,645
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	12.94	15.02	35.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	82.1	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,878	53,185	287,824
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,804	64,369	27,183
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,889	967	158,049
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,806,643	2,443,715	2,562,237

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	0.62	5.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界GDPは中国とロシアで景気が低迷し、米国で消費者支出が予想を下回ったことからマイナス成長となりました。我が国では行動制限の緩和を受けて人流が増加し、外食や旅行などの個人消費が経済回復の後押しとなりつつあります。

この間、建設市場におきましては、公共建設投資は底堅く推移しており、また民間建設投資も設備投資意欲の回復等により堅調との見方が出来きます。しかしながら、資材価格の高騰や労務需給不足等への懸念など、引き続き厳しい環境下であり、当社グループにおきましても、主たる原材料のセメント・PC鋼線の価格上昇傾向に終息が見えず、また、当期は受注案件の着工遅延が多く発生しており、厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,096百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業損失126百万円（前年同四半期は営業損失159百万円）、経常損失123百万円（前年同四半期は経常損失160百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失111百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失100百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スパンクリート事業

当事業は、原材料価格の値上げに対応し、一部販売価格への転嫁を行っておりますが、全顧客の承認は困難を極めております。また、受注予定事業計画自体の中止の影響もあり、販売（売上）数量は、当初見込んでいた数量に未達でありました。その結果、売上高は867百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント損失130百万円（前年同四半期はセグメント損失156百万円）となりました。

不動産事業

当事業は、オフィスビル3棟の賃料収入が安定収益源となっており、売上高119百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益60百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

プレキャスト事業

当事業は、創業2年目に入り、販売（売上）数量は計画数量を維持しているものの、競合他社との価格競争に直面し、営業損失の計上を余儀なくされており、競争力強化のために製造コストの抑制に努めております。また、当期は受注案件に工期遅延が発生しており、その結果、売上高109百万円（前年同四半期比39.3%減）、セグメント損失56百万円（前年同四半期はセグメント損失59百万円）となっております。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少により、前連結会計年度末に比べ219百万円減少し、3,490百万円となりました。

固定資産は建物、機械及び装置等の有形固定資産が増加したものの、投資その他の資産の減少により、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、4,079百万円となりました。

この結果、総資産は、7,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円減少いたしました。

流動負債は未払法人税等及び買掛金が増加したものの、工事未払金及び受注損失引当金の減少により、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、736百万円となりました。

固定負債は長期預り敷金及びその他（繰延税金負債）の減少により、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、417百万円となりました。

この結果、負債は1,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、6,415百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.1%（前連結会計年度末は81.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ118百万円減少して2,443百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は53百万円（前年同四半期は185百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の減少額222百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失127百万円、棚卸資産の増加額115百万円、未成工事受入金の減少額38百万円等の減少が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は64百万円（前年同四半期は70百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出77百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は0百万円（前年同四半期は256百万円の増加）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに対処すべき課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

生産技術の確立を目指している付加価値製品、複雑溝保有パネルについては、生産技術の確立に目途が立ち、試験販売用に受注準備を開始し、超薄物パネルについては、量産化前の試作段階に入り、精度等の詳細性能を確認中です。また、SDGs推進の一環である、グリーンイノベーション活動では、基礎試験を開始しましたが、若干の必要強度不足について、改善策を検討中です。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における、スパンクリート事業の生産、受注及び販売の実績は、生産数量105,136㎡、受注数量82,118㎡、販売（売上）数量90,937㎡、受注残高数量52,453㎡となりました。

プレキャスト事業の生産、受注及び販売の実績は、生産数量1,450㎡、受注数量2,592㎡、販売（売上）数量882㎡、受注残高数量6,583㎡となりました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金状況は、前連結会計年度末に比べ営業活動によるキャッシュ・フローで53百万円減、投資活動によるキャッシュ・フローで64百万円減、財務活動によるキャッシュ・フローで0百万円減等の計118百万円の資金減少となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,443百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、7,569百万円となりました。純資産につきましては、6,415百万円となり、この結果、自己資本比率は82.1%となりました。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,332,400	9,332,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,332,400	9,332,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	9,332,400	-	3,295,906	-	1,061,313

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,187	15.95
日本スパンクリート機械株式会社	東京都文京区本郷六丁目11番6号	1,094	14.70
村山 典子	東京都新宿区	625	8.40
日鉄SGワイヤ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	608	8.17
村山 知子	東京都新宿区	473	6.35
市原 敏隆	東京都渋谷区	330	4.43
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座五丁目15番1号	201	2.71
高石 文夫	東京都江戸川区	147	1.98
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	116	1.56
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人:インタラクティブ・ブローカーズ証券㈱)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)	113	1.53
計	-	4,897	65.78

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記のほか、自己株式が1,887千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,887,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,442,300	74,423	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	9,332,400	-	-
総株主の議決権	-	74,423	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社パンクリート コーポレーション	東京都文京区本郷 二丁目40番8号	1,887,700	-	1,887,700	20.23
計	-	1,887,700	-	1,887,700	20.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第60期連結会計年度

有限責任監査法人トーマツ

第61期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

東光監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562,237	2,443,715
受取手形、売掛金及び契約資産	829,708	625,334
完成工事未収入金	18,537	715
商品及び製品	87,714	208,655
仕掛品	14,185	19,050
未成工事支出金	32,569	115
原材料及び貯蔵品	49,525	71,425
その他	115,220	121,188
流動資産合計	3,709,700	3,490,199
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	907,821	920,308
機械及び装置（純額）	121,251	127,935
土地	2,680,164	2,680,164
その他（純額）	156,972	146,219
有形固定資産合計	3,866,210	3,874,629
無形固定資産	7,755	4,520
投資その他の資産		
投資有価証券	196,023	185,695
その他	30,955	14,591
投資その他の資産合計	226,979	200,286
固定資産合計	4,100,944	4,079,436
資産合計	7,810,645	7,569,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,547	76,224
工事未払金	45,935	25,901
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	4,503	22,805
賞与引当金	22,975	22,239
受注損失引当金	16,971	-
その他	169,721	89,822
流動負債合計	827,654	736,994
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	204,782	204,782
長期預り敷金	167,905	160,740
その他	56,132	51,648
固定負債合計	428,821	417,172
負債合計	1,256,475	1,154,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,906	3,295,906
資本剰余金	3,010,369	3,010,369
利益剰余金	82,087	29,776
自己株式	451,339	451,339
株主資本合計	5,937,022	5,825,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,036	97,870
土地再評価差額金	289,717	289,717
その他の包括利益累計額合計	394,753	387,587
非支配株主持分	222,394	202,722
純資産合計	6,554,170	6,415,468
負債純資産合計	7,810,645	7,569,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	1,197,594	1,096,864
売上原価	1,081,796	1,009,938
売上総利益	115,797	86,925
販売費及び一般管理費	1,275,368	1,213,339
営業損失 ()	159,570	126,414
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	3,983	2,802
仕入割引	741	654
その他	718	1,090
営業外収益合計	5,455	4,555
営業外費用		
支払利息	1,542	1,539
創立費	4,162	-
その他	716	59
営業外費用合計	6,421	1,599
経常損失 ()	160,536	123,457
特別利益		
投資有価証券売却益	78,635	-
特別利益合計	78,635	-
特別損失		
減損損失	2,35,429	2,4,234
その他	4,822	-
特別損失合計	40,252	4,234
税金等調整前四半期純損失 ()	122,153	127,692
法人税等	1,697	3,843
四半期純損失 ()	123,851	131,535
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	23,041	19,671
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	100,809	111,863

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	123,851	131,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,256	7,165
その他の包括利益合計	23,256	7,165
四半期包括利益	147,108	138,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,066	119,029
非支配株主に係る四半期包括利益	23,041	19,671

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	122,153	127,692
減価償却費	55,478	51,386
減損損失	35,429	4,234
賞与引当金の増減額(は減少)	400	735
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	16,971
受取利息及び受取配当金	3,997	2,810
支払利息	1,542	1,539
投資有価証券売却損益(は益)	78,635	-
売上債権の増減額(は増加)	252,008	222,196
棚卸資産の増減額(は増加)	152,560	115,250
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,365	38,896
仕入債務の増減額(は減少)	12,764	8,677
工事未払金の増減額(は減少)	52,541	20,034
その他	34,637	49,871
小計	115,797	84,228
利息及び配当金の受取額	3,995	2,810
利息の支払額	1,500	1,527
法人税等の支払額	72,576	1,062
法人税等の還付額	-	30,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,878	53,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,102	77,298
無形固定資産の取得による支出	105	387
投資有価証券の取得による支出	2,716	-
投資有価証券の売却による収入	143,268	-
長期貸付けによる支出	-	105
長期貸付金の回収による収入	356	135
長期預り敷金の返還による支出	7,429	18
長期預り敷金の受入による収入	17,029	44
保険積立金の解約による収入	-	12,456
その他	10,495	804
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,804	64,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	62,341	43
非支配株主からの払込みによる収入	320,000	-
リース債務の返済による支出	769	923
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,889	967
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,814	118,522
現金及び現金同等物の期首残高	2,664,828	2,562,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,806,643	2,443,715

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる製造販売契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示している棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
商品及び製品	23,108千円	16,722千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
販売手数料	3,975千円	2,268千円
役員報酬	20,957	20,522
給料諸手当	96,594	70,662
賞与引当金繰入額	4,200	3,757
研究開発費	20,652	4,716

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社(東京都文京区)	スパンクリート事業	その他	8,393
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	建物	3,875
		構築物	22,720
		その他	438
合計			35,429

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	機械及び装置	1,889
		その他	2,344
合計			4,234

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,806,643千円	2,443,715千円
現金及び現金同等物	2,806,643	2,443,715

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	62,331	8	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額
	スパンクリート 事業	不動産事業	プレキャスト 事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	713,522	-	180,692	894,215	894,215
一定の期間にわたり移転される財	188,742	-	-	188,742	188,742
顧客との契約から生じる収益	902,265	-	180,692	1,082,958	1,082,958
その他の収益	-	114,636	-	114,636	114,636
外部顧客への売上高	902,265	114,636	180,692	1,197,594	1,197,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	902,265	114,636	180,692	1,197,594	1,197,594
セグメント利益又は損失 ()	156,443	56,151	59,278	159,570	159,570

(注) 1. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当第2四半期連結会計期間末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては35,429千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額
	スパンクリート 事業	不動産事業	プレキャスト 事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	670,037	-	109,595	779,632	779,632
一定の期間にわたり移転される財	197,669	-	-	197,669	197,669
顧客との契約から生じる収益	867,706	-	109,595	977,301	977,301
その他の収益	-	119,562	-	119,562	119,562
外部顧客への売上高	867,706	119,562	109,595	1,096,864	1,096,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	867,706	119,562	109,595	1,096,864	1,096,864
セグメント利益又は損失 ()	130,897	60,964	56,481	126,414	126,414

(注) 1. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当第2四半期連結会計期間末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,234千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たりの四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	12円94銭	15円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	100,809	111,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	100,809	111,863
普通株式の期中平均株式数(株)	7,790,951	7,446,844

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社スパンクリートコーポレーション
取締役会 御中

東 光 監 査 法 人
東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 安彦 潤也
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 渡邊 慎也
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーション及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。